

NPO法人基本情報フォーマット  
(たたき台) 報告年月日\*: 平成99年99月99日  
報告者氏名\*: ○○○○  
(当該法人における役職\*: ○○○○○○)

**(\*: 必須入力事項)**

1 組織情報

■ 法人・団体名称\* 特定非営利活動法人 ○○○○○○

■ 所轄庁\*都道府県 ○○○○○○

■ 主たる事務所の所在地\* ○○県○○市○○○99番地

■ 従たる事務所の所在地\* ○○県○○市○○○99番地、○○県○○市○○○99番地、○○県○○市○○○99番地

■ 代表者氏名\* ○○○○、○○○○、○○○○

■ 事務局長氏名 ○○○○

■ 公開用電話番号 999-999-9999

■ 法人団体設立年月日 9999-99-99

■ 法人設立登記年月日 9999-99-99

■ 定款に記載された目的\*

■ 活動分野\*

保健・医療・福祉    社会教育    まちづくり  
学術・文化・芸術・スポーツ    環境の保全    災害救援  
地域安全    人権・平和    国際協力  
男女共同参画社会    子どもの健全育成    情報化社会  
科学技術の振興    経済活動の活性化    職業能力・雇用機会  
消費者の保護    連絡・助言・援助

■ 主たる活動分野 ○○○○○○

■ 事業概要

■ 会員数(社員総数) 99 名

■ 事務局体制 有給常勤 99 名 有給非常勤 99 名 無給常勤 99 名 無給非常勤 99 名

■ ホームページ <http://www.xxx.or.jp/> メールアドレス xxx@xxx.xxx.or.jp

■ 認定(認定NPO法人の場合は、以下の項目も入力)  
PST認定    絶対値基準認定    条例指定    仮認定    認定年月日 9999-99-99

赤字…内閣府NPOポータルサイトの項目(現在は、行政が入力)  
 緑字…行政への提出書類に含まれる情報(現状では、NPOによる入力が必要)  
 青字…行政への提出書類に含まれない情報

<全体について>

○ 必須項目と任意項目の区別を設けるか。

- ・赤字と緑字部分を必須入力項目とし、青字部分を必須とする。(町井委員)
- ・収入内訳について、緑字は入力必須、青色は任意項目でいい。(宮内委員)
- ・NPO法人と認定NPO法人とで明確にわかるべき。認定資格の取得の有無を記入したうえで、認定法人のみの開示情報についても記入することを義務付ける。(松原委員)
- ・メールアドレスについては、スパム被害にあう可能性があるため、その対応ができなければ削除した方がよい。(池本委員)

不要。事務局がない場合もあり代表者があれば十分。(杉野委員)

不要。また活動内容は、財務情報の事業費に事業概要があるため。また、「主たる活動分野」は、その選択が難しい団体もあるため。(杉野委員)

詳細を伝えたい団体は、PDFでアップロードできるようにしてはどうか。(佐藤委員)

○ 組織情報に追加する項目

- ・ライブ情報。ライブ感がないと誰もアクセスしないため。(池本委員)

<その他意見>

- ・法人名称変更や合併の経緯、過去分の事業報告書・活動計算書であることがわかる表記方法、さらに検討の余地がある。また、報告内容の補正を行えるようにし、補正したことが記録としてわかる形式にすべき。(松原委員)
- ・データベースのシステム開発費やサーバレンタル料が高くなる。(内閣府)

2 財務情報

■ 事業年度（直近の決算）  ~

■ 収入   内訳

受取会費	999,999,999
受取寄付金	999,999,999
受取民間助成金	999,999,999
受取公的補助金	999,999,999
自主事業収入	999,999,999
介護事業収入	999,999,999
受託事業収入	999,999,999
公的受託収入	999,999,999
その他収入	999,999,999

■ 支出（特定非営利活動に係る事業会計）

事業費合計	999,999,999	内訳	人件費	999,999,999
			その他経費	999,999,999

※事業ごとの内訳（事業費の大きいもの上位3つまで記載）

定款上の事業名	分野	事業の概要	事業費
1 ○○○○に関する事業	9	.....	999,999,999
2 ○○○○に関する事業	9	.....	999,999,999
3 ○○○○に関する事業	9	.....	999,999,999

管理費合計	999,999,999	内訳	人件費	999,999,999
			その他経費	999,999,999

■ 支出（その他の事業会計）

- 事業費 .....
- 管理費 .....

■ 貸借対照表

資産合計	999,999,999	負債合計	999,999,999
流動資産合計	999,999,999	流動負債合計	999,999,999
現預金	999,999,999	短期借入金	999,999,999
固定資産合計	999,999,999	固定負債合計	999,999,999
		長期借入金	999,999,999
		正味財産合計	999,999,999
		前期繰越正味財産	999,999,999
		当期正味財産増減額	999,999,999
		負債及び正味財産合計	999,999,999

■ 会計基準の導入  NPO法人会計基準  その他（その会計基準名）.....

■ 監査の実施  監事監査  公認会計士の監査  会計法人の監査

○事業ごとの事業費とするか。  
その場合、定款に定めた事業別とするか。

- ・定款で定めた事業別の内訳については、「NPO法人会計基準」では必要に応じて注記するに留められているが、法人の実態を市民にわかりやすく示す上で必要な情報である。事業別の内訳も記載すべきではないか。（杉野委員）
- ・定款で定める事業項目は、多くのNPO法人にとって、必ずしもそれに基づいた会計区分をしていない。寄付者はじめNPO法人のステークホルダーにとっても有益な情報にはならないのではないか（田尻委員）
- ・寄付者の視点からは賛成。ただし、実際に定款に定められた事業区分にあわせて、現行事業を整理するために団体にかかる負荷について配慮が必要。（田中委員）
- ・本箇所の義務付けについては、対象となるNPO等の事業規模によって適用するかを検討すべき。年間予算規模が小さい団体については、当該義務は負担が重い。（町井委員）

・事業費ごとの収入は計上しないのか。（井上委員）

・事業の分野について、複数選択できるようにした方がよい。（井上委員）

その他事業の収入は、計上しないのか。（井上委員）

○ 財務情報に追加する項目

- ・団体にとって信頼のアピールになるのだから監査担当者を記入する欄を設ける。（佐藤委員）

<その他意見>

- ・法人統治の情報として、「総会開催日」「理事会開催日」「外部理事の内容（人数や有識者等の種別）」「監事の内容（人数等）」も必要ではないか。（戎井委員）
- ・収入内訳の正誤は、認証時に目視チェックされる必要がある。（宮内委員）